

③合併特例債の活用（市の実質負担額）

合併特例債の活用期限である平成32年度までに、計画(案)のとおり東条小中一貫校および東条地域図書館を建設した場合と、合併特例債を活用せず、平成33年度以降に建設した場合の試算です。

総事業費 52億4,800万円(東条小中一貫校 41億2,300万円、図書館11億2,500万円)

市債区分	平成32年度までの建設で、合併特例債を活用した場合	平成33年度以降の建設で、東条小中一貫校に学校施設整備事業債を活用した場合
国補助金	19億2,300万円	19億2,300万円
交付税算入額	22億1,100万円	13億2,066万円
市の実質負担額	11億1,400万円	20億434万円

※市の実質負担額＝総事業費－(国補助金＋交付税算入額)
 ※交付税算入額とは、市債の元利償還金の一部が、交付税に算入され、後年度に普通交付税として交付されます。

上記のとおり、平成32年度までに建設した場合の市の実質負担額は11億1,400万円、平成33年度以降に建設した場合の市の実質負担額20億434万円と想定しています。よって、合併特例債を活用する場合としない場合においては、現時点で8億9,000万円の差が生じると試算しています。

問い合わせ 総務部財政課(庁舎4階) ☎43-0413

公共交通を考える市民ワークショップへの参加者を募集します

加東市の公共交通について、グループに分かれて意見を交換しながら、今後利用しやすい公共交通は何かを考える市民ワークショップにご参加いただける方を募集します。



応募資格 加東市に在住・在勤・在学している18歳以上(平成27年4月1日現在)の方で、4回のワークショップに全て参加できる方

募集人数 5人程度

開催日時 ①7月26日(日)、②8月23日(日)、③9月5日(土)、④9月25日(金)

①・③は9:30から、②は13:30から、④は19:00から(2時間程度)。

申込方法 所定の申込用紙に必要事項を記入のうえ、持参・郵送・ファックスまたは電子メールで、企画協働課に提出してください。申込用紙は、企画協働課窓口(庁舎4階)・市民課窓口(庁舎1階)にあるほか、市ホームページからもダウンロードできます。

申込期限 7月10日(金) 17:00

選考方法 応募者多数の場合は、年齢・性別・居住地域のバランスを考慮しながら、書類審査で決定します。※選考結果は、個別に書面でお知らせします。

申し込み・問い合わせ 協働部企画協働課 ☎43-0388 FAX42-5633 電子メール kikaku@city.kato.lg.jp

第33回 平池公園 夏のフェスティバル

開催日	7月18日(土) 18時～21時30分 ※雨天時19日(日)に順延	内容	地元の保育園・幼稚園・小学校の子どもたちや各種団体によるステージイベント、総おどり、打上花火大会
場所	加東市平池公園およびその周辺		
問い合わせ 地域創造部商工観光課 ☎43-0530			

(百万円)

施設名称	H61 2049	H62 2050	H63 2051	H64 2052	H65 2053	H66 2054	H67 2055	H68 2056	H69 2057	H70 2058	H71 2059	H72 2060	H73 2061	H74 2062	H75 2063	H76 2064	合計
市庁舎等	497.7	0.0	0.0	0.0	456.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,871.8
学校施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	225.2	326.0	0.0	620.0	0.0	0.0	666.1	0.0	21,347.3
生涯学習施設	0.0	425.5	0.0	0.0	581.7	0.0	1,139.2	0.0	0.0	0.0	90.5	174.6	0.0	0.0	49.4	1,160.3	11,459.3
保健福祉施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	12.5	452.2	507.6	200.0	24.5	0.0	0.0	0.0	112.0	0.0	4,788.0
観光・産業振興施設	0.0	0.0	0.0	0.0	139.9	0.0	0.0	0.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	0.0	2,225.7
合計	497.7	425.5	0.0	0.0	1,178.2	35.7	1,151.7	452.2	777.8	526.0	115.0	794.6	0.0	0.0	882.0	1,160.3	45,692.1

表4 建設事業費年度別表(現況の施設をそのまま維持した場合)

(百万円)

施設名称	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031
市庁舎等	100.0	7.0	0.0	236.3	151.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,981.6	0.0	0.0
学校施設	140.2	203.5	723.1	362.4	199.2	0.0	0.0	0.0	187.9	1,453.0	186.8	86.3	0.0	1,823.6	0.0	193.4	0.0
生涯学習施設	16.0	335.1	201.2	81.9	40.0	0.0	0.0	0.0	49.4	161.2	149.4	114.0	179.4	258.6	0.0	59.1	0.0
保健福祉施設	125.7	30.0	0.3	0.0	109.0	2.6	0.3	18.9	64.6	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8
観光・産業振興施設	53.0	112.0	310.9	9.5	4.6	111.6	2.2	24.1	1.8	26.5	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	434.9	687.6	1,235.5	690.1	503.8	114.2	2.5	43.0	303.7	1,665.2	353.7	200.3	179.4	2,082.2	3,981.6	252.5	62.8

施設名称	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036	H49 2037	H50 2038	H51 2039	H52 2040	H53 2041	H54 2042	H55 2043	H56 2044	H57 2045	H58 2046	H59 2047	H60 2048
市庁舎等	0.0	441.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学校施設	0.0	865.6	0.0	0.0	0.0	3,550.8	3,368.3	1,303.8	0.0	0.0	1,874.2	982.2	1,232.9	569.6	0.0	276.3	0.0
生涯学習施設	166.7	72.7	501.4	142.4	0.0	0.0	489.6	724.3	196.5	0.0	394.8	298.9	1,169.6	2,463.0	785.5	313.5	0.0
保健福祉施設	8.4	0.0	235.5	12.5	62.8	62.8	1,299.9	161.7	0.0	200.1	0.0	806.0	454.0	16.9	0.0	124.6	410.8
観光・産業振興施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	435.6	0.0	398.4	0.0	0.0	355.5
合計	175.1	1,379.9	736.9	154.9	62.8	3,736.7	5,157.8	2,189.8	196.5	200.1	0.0	3,510.6	1,735.1	2,817.8	3,032.6	910.1	1,356.1

施設名称	H61 2049	H62 2050	H63 2051	H64 2052	H65 2053	H66 2054	H67 2055	H68 2056	H69 2057	H70 2058	H71 2059	H72 2060	H73 2061	H74 2062	H75 2063	H76 2064	合計
市庁舎等	497.7	0.0	0.0	0.0	456.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,871.8
学校施設	0.0	29.3	0.0	0.0	131.2	0.0	0.0	0.0	538.0	510.4	197.6	0.0	0.0	0.0	284.0	335.7	21,609.3
生涯学習施設	0.0	425.5	0.0	23.2	581.7	62.7	1,139.2	0.0	0.0	68.0	90.5	24.6	0.0	0.0	49.4	1,177.5	13,006.5
保健福祉施設	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	35.7	12.5	452.2	507.6	180.5	24.5	0.0	30.3	0.0	112.0	68.8	5,723.3
観光・産業振興施設	0.0	0.0	0.0	0.0	139.9	0.0	0.0	0.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	0.0	2,225.7
合計	497.7	454.8	9.5	23.2	1,309.4	98.4	1,151.7	452.2	1,090.6	758.9	312.6	24.6	30.3	0.0	499.9	1,582.0	48,436.6

※環境衛生・防災施設や市営住宅は、統合等によるグラフへの影響がないため削除しています。
 ※旧滝野庁舎・KCV局舎など、市民サービスへ直接影響がない施設は、耐用年数終了後は建て替えないこととして試算しています。

公共施設適正配置計画(案)のとおり実施した場合の建設事業費	45,692.1
現況の施設をそのまま維持した場合の建設事業費	48,436.6
差	-2,744.5

グラフ2・表3・表4 建設事業費(平成76年度までの50年間)

試算の前提となる条件

- 公共施設適正配置計画(案)のとおり実施した場合
 - 新たに建設する施設は、耐用年数を60年とし、20年後と40年後に改修経費を計上する。
 - 存続施設は、耐用年数経過後に同規模で建て替える場合の経費を試算。耐用年数を60年とし、20年後と40年後に改修経費を計上する。
- 現況の施設をそのまま維持した場合
 - 現況の施設は、耐用年数経過後に同規模で建て替える場合の経費を試算。
 - 建て替え後の施設は、耐用年数を60年とし、20年後と40年後に改修経費を計上する。

公共施設適正配置計画(案)のとおり実施した場合と、現況の施設をそのまま維持した場合の建設事業費を試算し、比較しました。

グラフ2では、平成76年度までの50年間の建設事業費の推移を示しています。表3と表4はグラフ数値の内訳で、公共施設適正配置計画(案)のとおり実施した場合と、現況の施設をそのまま維持した場合の、各施設区分の年度ごとの建設事業費を示しています。

グラフ2の平成28年度から平成39年度までは、計画(案)のとおり実施した場合の事業費が大きくなっています。これは、小中一貫校建設などによるものです。

その後、平成40年度以降は、現況の施設をそのま

ま維持した場合の事業費が大きくなっています。これは、現況の施設のうち、小・中学校が次々と耐用年数を迎えることによる建て替え経費が必要となるため、平成49年度から平成55年度までの特に大きな差は、社小・社中・滝野中などの大規模な建て替え事業によるものです。

また、いずれの場合においても、平成41年度の事業費が大きくなっているのは、加東市民病院の建て替えを想定しているためです。

これらにより、50年間の合計では、約27億円の差が生じると試算しています。